

平成31年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 Uuum株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3990 URL http://www.uuum.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 和樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡辺 崇 TEL 03 (5414) 7258
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績（平成30年6月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	4,177	74.9	326	178.0	327	207.1	195	176.9
30年5月期第1四半期	2,388	—	117	—	106	—	70	—

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 195百万円 (176.9%) 30年5月期第1四半期 70百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	10.70	9.71
30年5月期第1四半期	4.12	3.67

(注) 1. 平成29年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 平成30年9月14日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第1四半期	4,584	2,001	43.7
30年5月期	3,657	1,806	49.4

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 2,001百万円 30年5月期 1,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年5月期	—	—	—	—	—
31年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,900	35.5	850	18.6	844	19.9	524	28.9	86.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期1Q	6,079,500株	30年5月期	6,079,500株
② 期末自己株式数	31年5月期1Q	一株	30年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期1Q	6,079,500株	30年5月期1Q	5,703,247株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においても、米国や新興国を中心に全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、クリエイターサポートサービスを主たるサービスとして展開しておりますが、国内の端末別インターネット利用状況を見ると、スマートフォンの保有率が平成29年9月末で55.7%となり（総務省2017年「通信利用動向調査」）、スマートフォンの普及や通信インフラの発達に伴い、これまで以上に動画の視聴機会が増えております。

このような事業環境のもと、新たなクリエイターの獲得や育成、クリエイターを活用したプロモーションビジネスの拡大など、事業基盤の強化に努めるとともに、チャンネル運営、イベント、グッズといった新規事業の更なる拡大にも注力してまいりました。

こうした取り組みに加え、動画広告市場が拡大したことに伴うアドセンス収益や広告収益が増加し、所属クリエイターのグッズ販売が好調であったことなどから、当第1四半期連結累計期間において、売上高4,177,252千円（前年同期比74.9%増加）、営業利益326,143千円（前年同期比178.0%増加）、経常利益327,575千円（前年同期比207.1%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は195,186千円（前年同期比176.9%増加）となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、4,584,414千円となり、前事業年度末に比べ926,874千円増加いたしました。

流動資産は3,916,805千円となり、前事業年度末に比べ832,440千円増加いたしました。この主な内訳は、売掛金が564,063千円、未収消費税等が141,206千円増加し、現金及び預金が82,177千円増加したことによるものであります。

固定資産は667,609千円となり、前事業年度末に比べ94,433千円増加いたしました。この主な内訳は、投資その他の資産が62,678千円、有形固定資産が23,060千円、無形固定資産が8,694千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,582,964千円となり、前事業年度末に比べ731,687千円増加いたしました。この主な内訳は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が449,305千円、買掛金が419,974千円増加し、未払法人税等が213,814千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,001,450千円となり、前事業年度末に比べ195,186千円増加いたしました。これは四半期純利益195,186千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年7月13日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,497	1,601,675
売掛金	1,081,484	1,645,548
商品	13,384	41,714
仕掛品	15,269	5,915
貯蔵品	2,544	2,243
未収消費税等	366,238	507,445
その他	85,944	112,263
流動資産合計	3,084,364	3,916,805
固定資産		
有形固定資産	109,648	132,708
無形固定資産	286	8,980
投資その他の資産	463,240	525,919
固定資産合計	573,175	667,609
資産合計	3,657,540	4,584,414
負債の部		
流動負債		
買掛金	801,936	1,221,910
1年内返済予定の長期借入金	128,901	269,864
未払法人税等	326,204	112,389
賞与引当金	126,140	56,129
その他	434,783	581,016
流動負債合計	1,817,964	2,241,310
固定負債		
長期借入金	33,312	341,654
固定負債合計	33,312	341,654
負債合計	1,851,276	2,582,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,868	638,868
資本剰余金	607,868	607,868
利益剰余金	559,526	754,713
株主資本合計	1,806,263	2,001,450
純資産合計	1,806,263	2,001,450
負債純資産合計	3,657,540	4,584,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,388,635	4,177,252
売上原価	1,660,662	2,975,649
売上総利益	727,973	1,201,602
販売費及び一般管理費	610,667	875,459
営業利益	117,305	326,143
営業外収益		
受取利息	8	50
為替差益	—	848
投資有価証券売却益	—	774
その他	6	142
営業外収益合計	15	1,816
営業外費用		
支払利息	673	232
支払手数料	106	151
株式公開費用	9,613	—
その他	259	0
営業外費用合計	10,653	384
経常利益	106,667	327,575
税金等調整前四半期純利益	106,667	327,575
法人税、住民税及び事業税	34,632	99,313
法人税等調整額	1,556	33,075
法人税等合計	36,189	132,388
四半期純利益	70,478	195,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,478	195,186

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	70,478	195,186
四半期包括利益	70,478	195,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,478	195,186
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式の分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年9月30日(日)を基準日として、同日(実質的には平成30年9月28日(金))最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	6,079,500株
②今回の分割により増加する株式数	12,159,000株
③株式分割後の発行済株式総数	18,238,500株
④株式分割後の発行可能株式総数	68,400,000株

(注) 上記①から③の発行済株式総数及び株式数は、平成30年8月31日(金)時点での発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

①基準日公告日	平成30年9月14日(金)
②基準日	平成30年9月30日(日)(実質的には平成30年9月28日(金))
③効力発生日	平成30年10月1日(月)

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、「注記事項(1株当たり情報)」に記載のとおりであります。

(株式取得による子会社化)

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会におきまして、平成30年10月22日にレモネード株式会社の全株式を取得し子会社化すること、及び平成30年11月1日を効力発生日として同社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 株式取得の理由及び目的

レモネード株式会社は、主にInstagram特化型インフルエンサーマーケティングプラットフォームである「influencer One」の提供・運営事業を行っており、当社グループのクリエイターサポート事業及びインフルエンサーマーケティング事業において、インフルエンサーを活用するにあたり役立つプラットフォームを提供する独自性の高いノウハウを有する企業であります。

当社グループの強みは多数の当社所属のインフルエンサーを有する点にあります。インフルエンサーとマーケットをマッチングさせるプラットフォームを提供するレモネード株式会社を当社に取り込むことにより、クリエイターの裾野を更に広げ、当社の強みが更に盤石化されるものと判断し、全株式を取得し吸収合併することを決議いたしました。

2. 買収する相手会社の名称、事業内容、規模

名称	レモネード株式会社
事業内容	Instagram特化型インフルエンサーマーケティングセルフサービスプラットフォームである「Influencer One」及び「Influencer One SaaS」の提供・運営
資本金	3,269,400円

3. 株式取得の時期

株式譲渡実行日 平成30年10月22日（予定）

4. 取得する株式の数及び取得価格

- | | |
|-------------|--------------------|
| ① 異動前の所有株式数 | －株 |
| ② 取得株式数 | 2,351株 |
| ③ 取得価額 | 株式取得価額 502百万円（概算額） |
| ④ 異動後の所有株式数 | 2,351株 |

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び借入により充当